

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 506

事務事業名	小学校健康管理支援事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	学校教育課		
課長名	丹野平三	内線	365
担当者名	坂田幸広	内線	376

基本目標		人を育むまち
政策	010202	豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		小・中学校教育の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	02	事務局費
事業コード	100100	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内小学生及び教職員		
意図 対象をどのような状態にしたいか	疾病の早期発見と治療勧告を行い、学校教育の円滑な実施を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	市内小学校児童及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	学校教育法 学校保健安全法 学校保健安全法施行規則		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	小学校検診延べ受診者数	計画値	9,229	9,337	9,133	9,153	尿-全 耳-1・4年 心-1年
		実績値	9,229	9,337	9,133		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標 ②	学校医数	計画値	61	61	61	61	
		実績値	61	61	61		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 ①	受診率	計画値	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 ②		計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	17,167	17,338	17,110	17,312	17,328	17,328	17,328	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	17,167	17,338	17,110	17,312	17,328	17,328	17,328	
② 人件費(千円)	2,694	2,139	2,013	2,018	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.30	0.25	0.25	0.25				
時間外勤務(時間)	155	125	125	100				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	19,861	19,477	19,123	19,330				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	市内小学校児童及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施した。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	学校教育法及び学校保健安全法に基づき実施しており、現状維持とする。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等	法令により義務づけられた内容であり、児童の健康管理を行う上で重要な事業である。			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。